

財政のあらまし

平成23年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度の当初予算を中心に、平成22年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成23年度当初予算や平成22年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成23年度当初予算のあらまし	1
1 平成23年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	19
平成22年度下半期の財政状況(一般会計)	21
平成22年度下半期の財政状況(特別会計)	27
県有財産の状況	28

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成23年度当初予算の概要	29
平成22年度下半期の業務状況	34

〔病院局の部〕

平成23年度当初予算の概要	43
平成22年度下半期の業務状況	44

第1 群馬県の財政状況

平成23年度当初予算のあらまし

1 平成23年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成23年2月16日 平成23年2月定例県議会での知事の提案説明から)

〔経済の状況〕

我が国の経済は、平成22年度の初め頃までに、一定の水準へと回復したところですが、その後、円高の影響などにより、景気は力強さを欠いたまま足踏み状態が続き、現在も、一部に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にとどまるなど、依然として厳しい状況にあります。

県内経済についても、個人消費の持ち直しや、一部の業種に回復の動きが見られる一方で、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、県内の有効求人倍率は、0.7倍前後で一進一退となるなど、2年以上も1倍を下回っているほか、正社員の有効求人倍率は0.4倍前後と、さらに低い水準で推移している状況です。

〔当初予算の財源〕

本県の財政状況は、厳しい経済状況を受け、平成21年度及び22年度の当初予算では、県税収入が約400億円ずつ減少しましたが、新年度予算編成では、県内経済に少しずつ明るさが見える状況となっていることから、県税収入を1,950億円、前年度と比較して140億円の増加と見込んでいます。

地方交付税については、国において、1.2兆円が別枠加算されるなど、増額措置が講じられた結果、高崎市の中核市移行による減少分を勘案しても、本県への交付額を14億円増の1,352億円と見込んでいるほか、景気の回復を反映した地方譲与税の伸びや、経済危機対策関連の基金をはじめとする各種基金の取崩しを最大限活用することにより、後年度に負担をかける県債の発行は極力抑える方針で財源の確保を図ったところです。

〔当初予算編成の基本方針〕

このような経済・財政状況を十分に踏まえた上で、平成23年度当初予算の編成に当たっては、まず、北関東自動車道の全線開通など、本県発展のための絶好の機会を十分に活かすこと、また、特に厳しい雇用状況に対する取組を強化すること、そして、医療、福祉、教育などの県民の暮らしの安心・安全の確保を一層推進することを基本方針として掲げ、基本政策である「はばたけ群馬構想」の更なる推進を図ることとしました。

予算編成の3つの柱は、引き続き、基本政策の柱である「県政改革の一層の推進」、「県民生活の安心・安全の確保」、そして、「県内経済の活力向上」です。

〔当初予算の規模〕

以上の考え方に基づき、予算編成を行った結果、平成23年度当初予算の総額は、6,702億1,100万円となり、平成22年度当初予算に比べ1.8%の増と、地方財政計画の伸び率0.5%を大きく上回る形となりました。

なお、制度融資を除いた当初予算額が6,700億円を超えるのは、平成16年度以来、7年ぶりのことです。

〔県政改革の一層の推進〕

それでは、予算編成の3つの柱に沿って、重点施策について説明します。

まず、「県政改革の一層の推進」です。

現在、10年先の本県の姿を見据え、今後5年間に、県が県民とともに連携・協働しながら取り組むべき施策の目標や方向を定める、新たな総合計画の策定を進めています。平成23年度は、その計画の初年度となる年であり、しっかりと新たな総合計画に定めた方向に県政が進むよう舵取りをしていきます。

特に、県の行政運営に当たって、市町村との協調と連携、更なる市町村への権限移譲はもちろんのこと、「新たな公」の担い手となるNPO等の活動基盤や自立的な活動を支援すること

により、地域課題の解決に向けた取り組みを一層推進します。

また、行財政改革の推進では、今後3年間の重点的な取組事項を定めた新たな「行政改革大綱」に基づいて、一層の行政改革を推進するほか、「事業評価」や「事業仕分け」による事務・事業の見直し、自主財源の確保など、歳入歳出両面からの財源確保に向けた取組を一層強化します。

さらに、新年度に向けた、政策課題に適確に対応した組織の見直しとして、厳しい雇用情勢の中、県が実施する雇用対策を統括し、実効性のある施策を総合的、かつ、できるだけ早期に実現を図るため、産業経済部に雇用戦略担当の副部長を新設します。

また、急速に進展する経済・社会のグローバル化を踏まえ、本県の国際施策を一元的に見直す観点から、企画部副部長に国際戦略を担当させるとともに、総合政策室に「国際戦略係」を設置し、本県経済の活性化にとって、今後欠かせない要素となる国際施策を、総合的かつ戦略的に推進することとします。

〔県民生活の安心・安全の確保〕

二つ目の柱は「県民生活の安心・安全の確保」です。

まず、県内の医療の充実に関して、救急医療対策ではドクターヘリの近県連携の実現や、救命救急センターの運営・設備整備支援など、引き続き、救急・災害医療体制の整備・充実に努めます。

医師・看護師の確保については、群馬大学医学部の地域医療枠の定員が6名増加されるほか、医師・看護師を県内に誘導・定着させるための修学・研究資金貸与の拡充、看護師養成所の施設整備への補助などを行い、積極的に医療人材の確保を図ります。

死亡原因の圧倒的な第一位であり、県民全体の健康・生活に係る問題でもあるがん対策では、11月議会での「県がん対策推進条例」の制定も踏まえて、がん診療連携推進病院の指定拡大や、県立がんセンターでの緩和ケア体制の充実などにより、「がんに強いぐんま」づくりを推進します。

福祉の充実では、まず、子育てに対する支援について、中学校卒業までの子ども医療費の無料化を継続するほか、小児救急医療に関する電話相談の受付時間を延長するなど、きめ細やかな対策の充実を図ります。また、児童相談所の相談体制や里親支援の強化、一時保護所の拡張整備などにより児童虐待防止対策も充実させます。

高齢者や障害者に対する福祉の充実では、必要な施設整備の推進に加えて、耐震化やスプリンクラー設置の推進、介護人材の確保・質の向上にも積極的に取り組みます。また、これからますます増える元気な高齢者が、意欲をもってボランティア活動などに取り組み、社会で活躍できるような新たな仕組みづくりを検討します。

また、暮らし・生活対策としては、県内の年間自殺者数が500人を超える現状で、重要な課題である自殺予防対策の充実のほか、市町村と連携した「買い物弱者対策」に取り組みます。また、女性相談所の相談部門について、保護部門との一元化を図ります。

教育面では、中学校1年生における特定科目の少人数指導プログラムであった「わかばプラン」を大幅に拡充して、学習面や生活面でのきめ細やかな指導を一層充実させるため、常勤教員の配置による中学校1年生の35人学級編制を実施します。また、学校におけるいじめや不登校対策の充実として、児童・生徒の心の問題に対応するため、「スクールカウンセラー」を増員します。

その他、環境対策では、住宅用の太陽光発電設備補助を継続するほか、電気自動車の普及促進を図ります。治安や暮らしの安心では、警察官の10人増員のほか、110番通報に即応するための「通信指令システム」の更新、県内での大規模地震の発生に備えた被害想定調査などを行います。

なお、子ども手当に係る県費負担分については、これまでも国において平成23年度以降は全額国庫で実施するとの方針を繰り返し表明していたことなどを踏まえて、現時点では、その財源について全額国庫金として計上したところです。

〔県内経済の活力向上〕

第三の柱は「県内経済の活力向上」です。

北関東自動車道が全線開通することにより、経済面における本県の物流環境は一段と向上します。また、この全線開通は、同時に、人の交流についても大きな変化をもたらします。物流環境の向上が県内事業者の営業範囲を広げ、生産コストの低下を可能にするように、人の交流

が進むことで、広範囲からの観光誘客、地域間交流、日常生活での二地域居住なども可能になります。

こうした高速交通網がもたらすメリットを、県内のあらゆる地域、あらゆる産業が享受できるようにするためには、高速道路へのアクセスとなる地域の基幹道路である「7つの交通軸」を早期に整備することが県として重要な施策となります。そのため、新年度予算では、国による補助公共事業が2年続けて大きく削減される中、単独公共事業費を大幅に増額し、特に「純単独公共事業」については、前年度比110%まで伸ばして、必要な社会基盤の整備を進めていきます。

一方、高速交通網の完成により、本県が通過県となってしまう、いわゆる「ストロー現象」の発生を懸念する指摘もありますが、これに対しては、群馬が確実に発展できるよう、県と市町村と関係団体がしっかりと連携して対応策を講じ、乗り越えていきたいと考えております。

また、道路以外の分野では、水源県としての環境保全・向上のため、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を集中的に促進する「エコ補助金」を新たに創設し、汚水処理人口普及率の引き上げを図ります。

次に、基本方針に掲げた雇用への取組については、担当の副部長を新たに設置した上で、引き続き、雇用基金の活用や、県設置の「ジョブカフェぐんま」、「シニア就業支援センター」の体制強化を図るほか、さらに、未就職のまま卒業せざるをえない若者の再チャレンジの場となるべく早く数多く提供する観点から、幅広い県内企業と連携して、まずは有期雇用から始め、その後正規雇用へと転換する仕組みを積極的に支援していきます。

その他の景気・経済対策では、企業誘致推進補助金の対象の拡大、中小企業を中心として、次世代産業への参入を戦略的に支援するための研究開発費補助の拡充などを行います。

農林業の振興では、有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、被害防止柵の設置費に対する支援を大幅に拡充するほか、「ぐんまの木で家づくり支援」を継続して、県産木材の利用拡大をさらに進めて林業振興を図り、「森林県ぐんま」から「林業県ぐんま」の確立を目指します。

群馬DCを契機とした取組としては、歴史・文化資産の更なる掘り起こしに対する支援や、二次交通対策を含む観光地整備を支援する千客万来支援などのほか、キャンペーンの開始時期に合わせ、東京の赤坂サカス広場においてメディアを活用した大型の観光イベントを開催します。また、DCとタイアップした「ぐんまのイメージアップ」をさらに推進するほか、群馬DCを一過性のものとしないうちにも、その後の取組となるアフターDCについて準備を進めます。

最後に、ハッ場ダムについては、ダムの基本計画に基づいて事業が進められるよう、ダム関連負担金とダム関連事業の必要額を計上しました。長野原草津口駅の駅舎改築など、現地生活再建に向けた基幹施設や産業基盤などの整備促進、住民の生活安定に、しっかりと取り組んでいきます。

【おわりに】

群馬は、さらに大きくはばたく力を持っています。豊かな自然に恵まれ、東京から高速交通で1時間という位置にも恵まれています。大きくはばたくということは、私は、県民が、それぞれの将来の夢を現実にすることだと思っています。

今年は、そのための絶好のチャンスであります。チャンスを最大限に活かし、経済の発展、文化の交流、県民それぞれが思い描く夢を現実近づけるため、群馬をさらに大きくはばたかせるため、全力を尽くします。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成23年度の一般会計当初予算の総額は、6,702億1,100万円で、前年度当初予算に比べて、101.8%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.2
23	670,211	1.8	-	-

平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成22年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額1,950億円(対前年当初比7.7%、140億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成23年度 当初予算額 A	構成比	平成22年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	60,111,893	30.8	58,942,437	1,169,456	2.0
	法人	10,804,336	5.5	6,695,107	4,109,229	61.4
	利子割	1,329,889	0.7	2,011,451	681,562	33.9
	小計	72,246,118	37.0	67,648,995	4,597,123	6.8
2 事業税	個人	1,487,980	0.8	1,698,475	210,495	12.4
	法人	33,331,247	17.1	22,619,068	10,712,179	47.4
	小計	34,819,227	17.9	24,317,543	10,501,684	43.2
3 地方消費税	23,947,084	12.3	23,667,699	279,385	1.2	
4 不動産取得税	4,727,054	2.4	4,514,942	212,112	4.7	
5 県たばこ税	3,901,311	2.0	3,811,353	89,958	2.4	
6 ゴルフ場利用税	1,719,966	0.9	1,793,450	73,484	4.1	
7 自動車取得税	3,546,704	1.8	4,072,045	525,341	12.9	
8 軽油引取税	14,607,088	7.5	15,168,316	561,228	3.7	
9 自動車税	35,427,914	18.2	35,940,933	513,019	1.4	
10 鉱区税	2,934	0.0	3,383	449	13.3	
1~10 普通税計	194,945,400	100.0	180,938,659	14,006,741	7.7	
11 狩猟税	54,419	0.0	61,221	6,802	11.1	
11 目的税計	54,419	0.0	61,221	6,802	11.1	
12 旧法による税	181	0.0	120	61	50.8	
合 計	195,000,000	100.0	181,000,000	14,000,000	7.7	

旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

なお、平成23年度の税制改正に係る地方税法の一部改正案については、平成23年1月に国会に提出されましたが、3月末までに成立しませんでした。このため、平成23年3月末で適用期限を迎えた税負担軽減措置については、「つなぎ法」により6月末まで3カ月間延長されています。

一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害が未曾有のものであることを踏まえ、被災者への税制上の対応を図るため、地方税法の一部改正が行われました。その主な内容は次のとおりです。

ア 個人の県民税

住宅ローン控除の適用を受けていた住宅が、東日本大震災により滅失等した場合において、残りの控除対象期間について、引き続き控除を可能とする特例措置が設けられました。

イ 県民税利子割

東日本大震災の被災により、財形住宅・年金貯蓄の目的外払戻しがあった場合において、利子等に課税しないこととする措置に伴い、既に徴収されたものがある場合は、請求により還付する特例措置が設けられました。

ウ 不動産取得税

東日本大震災により滅失等した家屋（被災家屋）の所有者等が当該被災家屋に代わる家屋（被災代替家屋）を平成33年3月31日までの間に取得した場合には、被災家屋の床面積相当分には不動産取得税を課税しないこととする特例措置が設けられました。

被災代替家屋の敷地の用に供する土地で、被災家屋の敷地の用に供されていた土地（従前の土地）に代わるものを平成33年3月31日までの間に取得した場合には、従前の土地の面積相当分には不動産取得税を課税しないこととする特例措置が設けられました。

エ 自動車取得税

東日本大震災により滅失等した自動車に代わる自動車（被災代替自動車）を平成26年3月31日までの間に取得した場合には、自動車取得税は非課税とされました。

オ 自動車税

東日本大震災により滅失等した自動車に代わる自動車（被災代替自動車）に係る平成23年度から平成25年度までの各年度分の自動車税は非課税とされました。

カ 軽油引取税

石油価格の異常高騰が続いた場合に、財務大臣の告示によって、現在の税率である1キロリットルにつき32,100円を15,000円に変更し、石油価格が下落した時には現在の税率に戻す特例措置について、別に定める日までの間、その適用を停止（現在の税率を維持）することとされました。

国庫支出金

国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国庫支出金については、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、765億6,368万円（対前年比 0.6%、4億5,941万円の減）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、国の予算編成の状況や地方財政計画、前年度実績を、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度の事業実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、国の経済対策関連基金の繰入の増などにより648億5,706万円（対前年比41.0%、188億4,533万円の増）を計上しました。

県債は、発行を抑制したことにより、906億円（対前年比 22.8%、268億円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成23年度と平成22年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	195,000,000	29.1%	181,000,000	27.5%	14,000,000	7.7%
2 地方消費税清算金	39,000,000	5.8%	36,500,000	5.6%	2,500,000	6.8%
3 地方譲与税	28,226,000	4.2%	24,018,000	3.7%	4,208,000	17.5%
4 地方特例交付金	2,238,000	0.3%	2,714,000	0.4%	476,000	17.5%
5 地方交付税	135,200,000	20.2%	133,800,000	20.3%	1,400,000	1.0%
6 交通安全対策特別交付金	1,053,000	0.2%	1,076,000	0.2%	23,000	2.1%
7 分担金及び負担金	9,394,600	1.4%	8,723,034	1.3%	671,566	7.7%
8 使用料及び手数料	9,907,695	1.5%	10,164,598	1.5%	256,903	2.5%
9 国庫支出金	76,563,682	11.4%	77,023,092	11.7%	459,410	0.6%
10 財産収入	1,683,596	0.2%	1,987,013	0.3%	303,417	15.3%
11 寄附金	5,463	0.0%	5,444	0.0%	19	0.3%
12 繰入金	64,857,057	9.7%	46,011,730	7.0%	18,845,327	41.0%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%		0.0%
14 諸収入	16,471,907	2.5%	17,698,089	2.7%	1,226,182	6.9%
15 県 債	90,600,000	13.5%	117,400,000	17.8%	26,800,000	22.8%
計	670,211,000	100.0%	658,131,000	100.0%	12,080,000	1.8%
内 自主財源	336,330,318	50.2%	302,099,908	45.9%	34,230,410	11.3%
訳 依存財源	333,880,682	49.8%	356,031,092	54.1%	22,150,410	6.2%

内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

事業の見直しや行財政改革を徹底し、必要な財源を捻出することで、ようやく明るさが見えてきた経済や、県民の暮らしの安全・安心をより着実に前進させるため、「県政改革の一層の推進」、「県民生活の安心・安全の確保」、「県内経済の活力向上」の3つを柱として、予算を編成しました。

主な事業は、次のとおりです。

県政改革の一層の推進

- ・総合計画推進（予算額：4,400千円）
平成23年度からスタートする新しい総合計画に基づいて、県政を推進します。
- ・権限移譲事務処理特例交付金（予算額：147,365千円）
県が進める分権改革の1つとして、知事等の事務権限を市町村に移譲するに当たり、事務処理に必要な経費を交付します。
- ・NPO等活動支援（予算額：78,060千円）
国からの交付金により造成した「非営利団体の活動支援基金」を活用し、NPO等の自立的活動を支援します。
- ・河川堆積土の除去（ゼロ予算事業）
多額のコストがかかる河川の堆積土除去について、砂利が多く含まれる堆積土については、除去工事の代わりに砂利採取業者に対して採取（撤去）してもらうことで、除去工事コストを削減します。
- ・林業公社対策（予算額：255,674千円）
「群馬県林業公社」の解散に向けた準備作業に着手します。

医療の充実

- ・救急医療対策（予算額：686,301千円）
救急医療施設への支援強化・ドクターヘリ運航体制の整備・充実などにより、救急医療対策を充実します。
- ・がん対策（予算額：122,393千円）
県民が等しく質の高いがん医療が受けられるよう、がん医療の提供体制の整備を行うとともに、がん検診受診率向上を図るための普及啓発を実施します。
- ・がんセンター緩和ケアの充実（予算額：14,917千円）<病院事業会計>
緩和ケアチームの充実、病棟回診回数が増など、きめ細かな対応により患者サービスの向上を図ります。また、緩和ケア病棟の整備に向けた検討を行うため、患者、家族への需要調査や、国への特例病床承認手続等に着手します。
- ・医師確保対策（予算額：365,533千円）
医学生や研修医、病院勤務医等に対する支援による県内への医師の誘導、定着への取組を強化します。
- ・地域医療再生基金事業（予算額：2,938,526千円）
救急医療の確保や、地域の医師確保などの医療課題の解決を図るため、地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に定めた事業を実施します。
- ・医療施設耐震化臨時特例基金事業（予算額：3,257,799千円）
災害拠点病院等の耐震化整備を促進するため、医療機関に対し耐震化工事費を補助します。

- ・エックス線検診車更新（予算額：81,900千円）
社会福祉施設等での結核定期健診に使用している車椅子撮影が可能なエックス線検診車を更新し、引き続き県有車による結核定期健診を実施します。
- ・小児医療センターマルチスライスCT購入（予算額：199,500千円）<病院事業会計>
平成6年度に購入したCT装置を、よりの確で迅速な診断ができ、かつ患者負担が小さい「マルチスライスCT」に更新します。
- ・看護師等養成所施設整備費補助（予算額：678,485千円）
医療の中心的担い手である看護職員養成の充実と質の高い看護職員を確保するため、看護師等養成所の移転新築・改築事業に対して補助します。
- ・看護師等修学資金貸与（予算額：68,930千円）
県内の看護師等養成所に在学している者に対し修学資金を貸与し、県内の看護職員の確保及び定着を図ります。

子育て支援

- ・児童虐待防止対策の充実（予算額：910,991千円）
安心こども基金を活用し、市町村の児童虐待防止対策を支援します。また、中央児童相談所併設の一時保護所の施設整備を平成22年度に引き続き行い、児童の混合処遇による弊害の改善や、新たな相談室等の設置により多様化する児童相談ニーズに対応します。
- ・子ども医療費補助（予算額：3,906,014千円）
安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育て世帯を支援するため、義務教育終了までの医療費の無料化を、全市町村と協調し継続して実施します。
- ・安心こども基金事業（予算額：3,184,614千円）
保育サービスの充実、地域の子育て力をはぐくむ取組等の支援、ひとり親家庭・社会的養護の支援などにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。
- ・総合的な少子化対策推進（予算額：16,115千円）
「ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2010」の推進を柱とし、少子化対策のための各種事業を実施します。
- ・子ども・若者育成支援（予算額：2,500千円）
子ども・若者の抱える問題が深刻化していることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援します。
- ・在宅医療未熟児等一時受入（予算額：7,877千円）
NICU等に長期入院していた未熟児等が在宅医療に移行した場合に、受け入れる家族の不安やストレスを解消するため、必要に応じて一時受入れを実施する医療機関に対し運営費を補助します。
- ・小児救急医療電話相談（予算額：19,104千円）
子どもが急に病気になった時に、医療機関への受診の必要性や家庭での対処法について保健師や看護師等の専門職が電話相談に応じる「群馬こども電話相談(8000)」の受付時間を平成23年4月から拡充して実施します。

高齢者・障害者福祉の充実

- ・介護人材確保対策（予算額：3,146,780千円）
介護人材確保を図るため、県独自のキャリアアップ制度等による人材定着支援、就職相談会などの就業支援、介護職の魅力を伝える普及啓発など各種施策を実施します。

- ・元気高齢者活躍支援（予算額：1,000千円）
元気な高齢者が、地域の「支え手」として活躍できるよう高齢者の社会参加・社会貢献を積極的に推進します。
- ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（予算額：1,652,618千円）
地域密着型介護拠点の基盤整備及び老人福祉施設等におけるスプリンクラーの設置に対して補助します。
- ・老人福祉施設等スプリンクラー整備費補助（予算額：40,716千円）
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の対象とならない高齢者施設のスプリンクラー整備費に対して補助します。
- ・特別養護老人ホーム等施設整備費補助（予算額：1,416,520千円）
高齢者保健福祉計画に基づく特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の整備へ補助します。
- ・高齢者虐待対応支援（予算額：1,000千円）
増加傾向にある高齢者虐待について、市町村の虐待対応業務の支援を「高齢者虐待対応専門職チーム(事務局：県社会福祉士会)」に委託して実施します。
- ・障害者グループホーム等整備推進（予算額：98,200千円）
障害福祉計画に基づき、施設入所者等の地域生活への移行を進めるため、グループホーム・ケアホームの整備を推進します。
- ・障害者自立支援対策臨時特例基金事業（予算額：2,157,320千円）
障害者自立支援法に対応した新サービス体系への移行期限である平成23年度を目途に、事業者の運営安定化、新体系への円滑な移行及び福祉・介護人材の処遇改善等を推進します。
- ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（予算額：3,404,182千円）
地震や火災発生時に自力での避難困難者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラーの整備を推進します。

暮らし・生活対策の充実

- ・地域自殺対策緊急強化基金事業（予算額：92,178千円）
自殺対策を強化するため、地域の実情に応じた市町村やNPO・ボランティア団体等が行う自殺対策を支援します。
- ・消費者行政活性化対策（予算額：139,041千円）
消費者行政活性化基金を活用し、住民に身近な市町村における消費者行政の取組を支援するほか、県消費生活センターの強化、各種啓発活動などを実施します。
- ・県民の防犯意識向上対策（予算額：13,525千円）
女性の犯罪被害防止対策として、県警「子ども・女性安全対策隊」とも連携し、女性の防犯意識の向上を図る取組を実施します。また、振り込め詐欺被害防止のための啓発事業を実施します。
- ・DV被害者等自立支援（予算額：500千円）
配偶者からの暴力被害者等の安全確保や自立支援に向けて必要な費用を助成します。
- ・外国人心理カウンセラー研修員受入（予算額：8,825千円）
カウンセリングを専門とする外国の自治体職員研修員を受け入れ、研修員のカウンセリング技術の向上を図るとともに、文化の違いやコミュニケーションにより日本人スクールカウンセラーでは対応が難しい県内の外国人児童生徒及びその保護者等へのカウンセリングの強化を図ります。

- ・買い物弱者対策（予算額：6,000千円）
日常の買い物に支障をきたす「買い物弱者」対策に取り組む商店街等を支援します。
- ・地上デジタル放送共聴施設整備費補助（予算額：33,000千円）
地上波テレビ放送のデジタル化に伴い、地理的理由により発生する「新たな難視」に対応するため、共同受信施設の新設事業に補助します。

教育環境整備・いじめ対策

- ・さくらプラン（予算額：982,800千円）
小学校1・2年について「30人学級」を、また、小学校3・4年について「35人学級」を実施します。
- ・わかばプラン（予算額：546,000千円）
学習面、生活面にわたり一人一人へのきめ細かな指導を充実させるため、これまでの非常勤講師による少人数指導に代えて常勤の教員を配置し、中学校1年を「35人学級」編制とします。
- ・児童生徒の心のケアシステム推進（予算額：239,819千円）
いじめ・不登校、児童生徒の心の問題等の改善を図るため、相談支援体制を整備します。
- ・非行防止プロジェクト推進（予算額：70,555千円）
問題行動や中途退学など生徒指導上の課題を抱える中学校25校、高校7校に生徒指導担当嘱託員を配置します。また、インターネットから発生する問題に対処するため、学校非公式サイトへの調査、小中学校の保護者・教職員を対象とした講習会等を実施します。
- ・次代を担う職業人材育成（予算額：10,000千円）
県立高校と県産業界等が連携して、農業・工業・商業の各分野において、地域産業の担い手を育成します。
- ・キャリア教育推進（予算額：1,734千円）
企業の人材やキャリアアドバイザー等を活用し、児童生徒の勤労観・職業観の育成等（キャリア教育）を発達段階に応じて推進するとともに、キャリア教育に関する教職員研修を体系的に実施します。
- ・私立学校教育振興費補助（予算額：8,108,565千円）
私立学校の教育環境の維持向上、保護者負担の軽減等のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助します。
- ・私立高等学校等就学支援金（予算額：1,809,687千円）
私立高校等の生徒に対し、授業料の負担軽減を図るための高等学校等就学支援金を交付します。
- ・館林高等特別支援学校運営（予算額：26,995千円）
平成23年4月開校の館林高等特別支援学校を適切に運営します。

文化・スポーツの振興

- ・文化資産発掘・活用（予算額：16,000千円）
群馬マスティネーションキャンペーンに向けて、市町村と連携し、県内に潜在する文化資産の集中的な掘り起こしを行い、観光資源としての活用を図る取組に対して助成します。
- ・群馬交響楽団支援（予算額：260,738千円）
県民の財産である群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るとともに、その積極的な活動を支援するための各種事業を実施します。

- ・県立美術館・博物館企画展示（予算額：165,757千円）
群馬デスティネーションキャンペーン期間中に、地域の文化資源を結びつけた企画展や館林美術館開館10周年記念展などを開催します。
- ・文化財保存事業費補助（予算額：99,401千円）
国・県指定文化財を良好な状態で保存し、活用を図るため、所有者（市町村、法人、個人）が実施する保存修理等の事業に対して補助します。
- ・競技力向上対策費補助（予算額：200,000千円）
県のスポーツ水準を高め、国体及び各種全国大会で優秀な成績を収めるため、各団体が実施する競技力向上対策事業に対して助成します。
- ・インターハイ開催補助（予算額：15,231千円）
平成24年1月に開催される全国高等学校総合体育大会（スケート競技・アイスホッケー競技）の開催経費を補助します。
- ・伊香保スケートリンク(屋内第1リンク)改修（予算額：150,000千円）
平成24年1月の全国高等学校総合体育大会（スケート競技・アイスホッケー競技）の開催に向け、築40年を経過した伊香保リンク屋内第1リンクの大規模改修工事（耐震補強・リンク冷却設備更新等）を実施します。

環境対策

- ・住宅用太陽光発電設備等導入費補助（予算額：320,000千円）
太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガス排出削減を図るため、一般住宅に太陽光発電設備等を設置する個人に対して経費の一部を補助します。
- ・電気自動車充電器設置費補助（予算額：40,740千円）
環境に配慮した交通環境を整備するため、地域グリーンニューディール基金を活用し、電気自動車用充電器を設置する市町村に対して補助します。
- ・県有施設省エネ改修推進（予算額：50,476千円）
県有施設の省エネ化を推進するため、職員で構成するチームによる省エネ監査を行い、改善のための改修が必要な施設について、少ない経費での効率的な改修手法を提案し、改修工事等を実施します。
- ・生涯学習センター省エネ改修（予算額：132,000千円）
生涯学習センターの冷暖房用機器の更新をESCO事業により実施し、環境負荷の低減及び光熱水費の効率的な削減を図り、省エネを推進します。
- ・新エネルギー推進（予算額：8,000千円）
小水力発電など、新エネルギーの導入を推進するため、普及・啓発や導入支援事業を実施します。
- ・クリーンエネルギー導入推進（予算額：405,414千円）<電気事業会計>
低炭素社会の実現とエネルギーの自給率向上に貢献するため水力発電所建設を推進します。
- ・流域別環境基準維持達成計画策定（予算額：4,500千円）
良好な水環境の再生に向けた施策を検討するため、平成32年度を目標年として、県内公共用水域の水質汚濁状況の将来推計を実施し、「流域別環境基準維持達成計画」を策定します。
- ・汚水処理人口普及率ステップアッププラン（予算額：886,120千円）
県の汚水処理人口普及率を平成29年度までに90%に向上させるため、市町村が実施する汚水処理事業に対して集中的に補助を実施します。

危機管理・防災

- ・ 新型インフルエンザ等対策（予算額：171,252千円）
毒性の高い新型インフルエンザの発生等に備え、診療体制の構築のための対策等を強化します。
- ・ 地域防災力パワーアップ支援（予算額：1,500千円）
地域の防災力を向上させるため、市町村や県民局と協働して、地域の実情に合わせた防災力向上策や、地域住民に対する防災意識の高揚策を推進します。
- ・ 地震減災目標・地震防災戦略検討（予算額：19,482千円）
県内における地震対策の充実強化を図るため、「地震減災目標の設定」及びその目標達成のための「地震防災戦略」を策定します。
- ・ 県立学校耐震化推進（予算額：385,000千円）
災害時の避難場所として利用が見込まれている県立高校の校舎等の耐震改修工事及び設計を実施します。

治安・交通安全

- ・ 警察官の増員（予算額：30,049千円）
公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備及び一層緻密かつ適正な死体取扱業務を推進するため、警察官を10人増員します。
- ・ 車両捜査支援システム整備（予算額：785,000千円）
自動車を利用した凶悪犯罪等の犯人を迅速・確実に検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、容疑者使用車両等のナンバーと照合する車両捜査支援システムを拡充整備します。
- ・ 検視支援システム整備（予算額：3,054千円）
死体検視における誤認を防止するため、検視官が臨場できない場合に、現場の映像を送受信する検視支援システムを整備します。
- ・ 通信指令システム機器更新（予算額：143,461千円）
平成24年1月にリース契約が終了する通信指令システムを、処理能力を向上させた機器に更新し、現場到着までの時間短縮等による初動対応の強化を図ります。
- ・ 渋川警察署移転整備（予算額：3,000千円）
老朽化、狭隘化が著しい渋川警察署の移転整備を推進します。
- ・ 交通安全施設整備（予算額：1,686,589千円）
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現のため、信号機や道路標識などを整備します。
- ・ 速度違反自動取締装置整備（予算額：36,620千円）
制限速度を超えて高速走行する危険運転車両を排除し、死亡事故等の交通事故を抑止するため、速度違反自動取締装置を設置します。
- ・ 運転免許証即日交付窓口拡大（予算額：1,798千円）
新たに館林警察署において、更新時の運転免許証の即日交付を実施します。

社会基盤整備

- ・ 7つの交通軸を強化する道路整備の推進（予算額：21,331,049千円）
北関東自動車道全線開通による観光、産業振興への効果を最大限に生かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的に整備します。

- ・中小私鉄等振興（予算額：234,284千円）
中小私鉄路線の存続と安全運行を確保するため、沿線市町村とともに公的支援を実施します。
- ・地方バス路線対策（予算額：61,439千円）
県民の日常生活に必要な生活交通路線のうち、赤字となっている広域的・幹線的な路線を運行しているバス事業者に対して国と協調して路線維持費を補助します。
- ・市町村乗合バス振興対策（予算額：150,000千円）
鉄道や民間路線バスがカバーできない地域への移動手段を確保するため、市町村が運行する乗合バス・タクシー事業に対して運行費等を補助します。
- ・ハッ場ダム関連事業（予算額：9,691,758千円）
ハッ場ダム建設事業に関連して、付替道路などの社会基盤整備や生活再建支援など、各種事業を実施します。
- ・元総社県営住宅建設（予算額：130,137千円）
前橋西部地域における公営住宅需要に対応するため、元総社町の染谷川左岸に県営住宅を建設します。

景気・経済・中小企業対策

- ・企業誘致推進補助金（予算額：240,000千円）
県内への企業立地を一層進めるため、新たに県内に立地又は増設等をする企業の初期投資を軽減するための補助制度を拡充・継続して実施します。
- ・産業系団地整備・分譲促進（予算額：2,973,856千円）<団地造成事業会計>
産業基盤整備のため、新たな工業団地開発などを推進します。
- ・プレゼンテーションぐんま（予算額：5,000千円）
東京での企業立地セミナーの開催や、名古屋で開催される企業展でのPRなどにより、県外企業に対して本県の立地条件、産業振興策、観光・文化などの魅力を情報発信します。
- ・制度融資（総融資枠：1,300億円）<中小企業振興資金特別会計>
中小企業者の資金繰りや積極経営を金融面から支援します。
- ・太田国際貨物ターミナル拡張整備支援（予算額：1,167千円）
北関東自動車道の全線開通を踏まえ、物流の効率化による県内経済の一層の活性化を図るため、(株)太田国際貨物ターミナルの施設拡張を支援します。
- ・次世代産業振興（予算額：10,000千円）
産業技術センターにおける企業との共同研究に、次世代産業（次世代自動車、ロボットなど）推進枠を新設するなど、今後の需要拡大が見込まれる新たな成長分野を振興します。
- ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助（予算額：100,000千円）
県内企業の新技術・新製品開発を支援することで、本県産業の競争力強化と新産業創出を促進します。
- ・ものづくり情報発信（予算額：13,355千円）
本県中小企業の持つ優れた技術力や製品を広く県内外へ情報発信し、受注拡大を図ります。
- ・海外販路開拓支援（予算額：3,157千円）
急速な経済のグローバル化の進展に対応するため、本県の地場・中小企業の海外販路開拓を総合的に支援します。

雇用の確保

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業（予算額：1,534,545千円）
今後の地域の発展につながり、雇用の継続が期待される事業において、安定的な雇用機会を創出します。
- ・緊急雇用創出基金事業（予算額：6,874,730千円）
離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、「次の雇用」までの臨時的・短期的な「つなぎの就業」の機会を提供します。
- ・ジョブカフェぐんま（予算額：79,000千円）
若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までをワンストップで支援します。
- ・再チャレンジ支援（予算額：276,000千円）
若者の厳しい雇用情勢を踏まえ、未就職のまま卒業する若者や年長フリーターの就職に向けての再チャレンジを支援します。
- ・シニア就業支援センター運営（予算額：12,000千円）
中高年齢者の再就職のための相談・支援を行い、就業を支援します。
- ・求職者総合支援対策（予算額：386,000千円）
民間教育機関等に職業訓練や就職支援業務を委託することにより、産業技術専門校での訓練と併せて、多様な職業訓練の機会を提供します。

イメージアップ・観光振興

- ・デスティネーションキャンペーン推進（予算額：70,000千円）
平成23年7～9月に本県で開催される群馬デスティネーションキャンペーンに向けて、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を推進します。
- ・ググっとぐんま観光キャンペーン推進（予算額：10,000千円）
群馬デスティネーションキャンペーンの成果を一過性のものとしなないため、JR東日本の「重点販売地域指定」制度を活用して、首都圏に向けた集中宣伝を継続的に実施します。
- ・ぐんまのイメージアップ（予算額：61,083千円）
「ぐんまちゃん」等を活用し、群馬のイメージアップに向けたPR活動を実施します。
- ・ぐんま総合情報センター運営（予算額：105,122千円）
首都圏における群馬県のイメージアップのための情報発信・収集拠点として、東京銀座のぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）を運営します。
- ・グリーンツーリズム推進（予算額：60,000千円）
群馬デスティネーションキャンペーンに向け、県内外への広報宣伝活動による本県農村地域への誘客推進と、県内各地域の受入体制の整備を市町村等と連携して重点的に推進します。
- ・千客万来支援（予算額：120,000千円）
「はばたけ群馬観光プラン」構想に基づき、ワンランク上の観光地づくりを実施します。
- ・北関東自動車道開通誘客促進対策（予算額：3,500千円）
北関東自動車道全線開通によるメリットを活かし、遠隔地からの誘客拡大を図るため、県内観光施設の割引クーポン発行や東北地方などでの観光展を開催します。

農林業の振興

- ・有害鳥獣対策（予算額：444,791千円）
有害鳥獣による農林業被害を減少させるため、市町村や関係機関と連携し、各種事業を総合的に実施します。
- ・ぐんま環境新技術推進（予算額：15,000千円）
平成22年度から研究している「畜産環境新技術」を、畜産農家に普及できる実用レベルにまで高めるための実証試験を委託して実施します。
- ・家畜排せつ物臭気対策（予算額：26,000千円）
畜産経営に伴う悪臭軽減対策として、県の研究開発プログラムで開発した脱臭装置設置経費等に補助します。
- ・群馬県森林・林業基本計画（仮称）策定（予算額：1,300千円）
平成14年に策定した「森林政策ビジョン」に基づく公益的機能重視の従来の施策を見直し、「関東一の森林県」から「関東一の林業県」への飛躍を目指し、新たな森林・林業の基本計画を策定します。
- ・ぐんまの木で家づくり支援（予算額：400,000千円）
ぐんま優良木材を使用した県産材住宅の建設に助成し、県産木材の利用促進、林業・木材産業の振興及び地域住宅産業の受注機会の拡大を支援します。
- ・就農促進対策・新規就農者定着支援（予算額：19,826千円）
農業の担い手を確保するため、就農希望者や新規就農者に対する支援策を実施します。
- ・ぐんま農業実践学校（予算額：3,518千円）
農業の多様な担い手を確保するため、他産業から就農を希望する者や定年後就農を希望する者などを対象に、基礎的な農業技術の習得を目的とした研修を実施します。
- ・ぐんま林業学校（予算額：8,700千円）
林業従事者を確保するため、就業希望者への研修及び技術向上を目指す林業従事者に対する専門的研修を実施します。
- ・原木椎茸等生産活力アップ補助（予算額：25,000千円）
きのこ生産者団体等を対象とし、施設・設備の整備や原木購入経費を補助します。
- ・優良自家産後継牛確保対策（予算額：5,200千円）
県内酪農家の乳用後継牛について、県外導入から自家産方式に誘導するため、高能力が期待できる乳用雌子牛が生まれる「性判別精液」の利用に補助します。
- ・「野菜王国・ぐんま」総合対策（予算額：150,000千円）
本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興を図るため、認定農業者等に対して総合的な支援を実施します。
- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（予算額：40,000千円）
県産農畜産物のブランド力を高め、販売競争力の強化を図るため、群馬県農畜産物販売戦略協議会を中心に、消費者・実需者の視点を重視した販売戦略を展開します。
- ・企業等農業参入支援体制整備（予算額：500千円）
企業に対する農業参入相談窓口の整備、市町村等関係機関との連携体制整備などを行い、新たな農業の担い手として、企業が円滑に農業に参入できるよう支援します。

地域の振興

- ・過疎・山村地域支援（予算額：15,158千円）
過疎・山村地域の人々の生活と集落機能維持を支援します。
- ・赤城山振興（予算額：5,000千円）
中長期的な視点に立った赤城山振興策の推進に加えて、群馬デスティネーションキャンペーンに向けた取組を実施します。
- ・高崎競馬場跡地利活用検討（予算額：1,600千円）
高崎競馬場跡地の利活用について、高崎市との連携を図りながら、継続して検討を実施します。
- ・世界遺産登録推進（予算額：85,000千円）
平成19年1月にユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載された「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、本登録を目指した取組を推進します。
- ・県立赤城公園施設整備（予算額：18,900千円）
赤城山の観光振興のため、県立赤城公園内の施設整備を実施します。
- ・つつじが岡公園リニューアル（予算額：204,300千円）
花と緑あふれる四季型都市公園にリニューアルするための改修等を実施します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成23年度と平成22年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		平成23年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,600,940	0.2%	1,475,984	0.2%	124,956	8.5%			99	1,600,841
2 総 務 費	36,947,431	5.5%	38,685,284	5.9%	1,737,853	4.5%	2,965,873	500,000	1,847,182	31,634,376
3 企 画 費	3,214,983	0.5%	4,327,499	0.7%	1,112,516	25.7%	681,133		76,343	2,457,507
4 生 活 文 化 費	3,829,551	0.6%	3,930,177	0.6%	100,626	2.6%	77,939		707,920	3,043,692
5 健 康 福 祉 費	132,600,821	19.8%	117,000,347	17.8%	15,600,474	13.3%	13,667,759	1,532,000	25,865,152	91,535,910
6 環 境 森 林 費	16,454,645	2.5%	17,792,771	2.7%	1,338,126	7.5%	3,170,322	2,387,000	3,655,958	7,241,365
7 労 働 費	10,775,420	1.6%	10,188,603	1.5%	586,817	5.8%	635,996		9,085,942	1,053,482
8 農 政 費	20,300,756	3.0%	22,548,884	3.4%	2,248,128	10.0%	3,853,868	1,066,000	3,543,908	11,836,980
9 産 業 経 済 費	6,339,645	0.9%	6,715,904	1.0%	376,259	5.6%			863,239	5,476,406
10 県 土 整 備 費	80,602,580	12.0%	79,606,254	12.1%	996,326	1.3%	18,196,440	17,866,000	17,175,282	27,364,858
11 警 察 費	43,876,808	6.6%	45,537,645	6.9%	1,660,837	3.6%	682,540	1,087,000	2,898,845	39,208,423
12 教 育 費	168,481,538	25.1%	168,345,034	25.6%	136,504	0.1%	30,183,672	1,869,000	2,952,619	133,476,247
13 災 害 復 旧 費	4,163,665	0.6%	5,024,530	0.8%	860,865	17.1%	2,448,140	1,293,000	3,600	418,925
14 公 債 費	92,853,580	13.9%	89,446,987	13.6%	3,406,593	3.8%			1,574,841	91,278,739
15 諸 支 出 金	47,968,637	7.2%	47,305,097	7.2%	663,540	1.4%				47,968,637
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%						200,000
計	670,211,000	100.0%	658,131,000	100.0%	12,080,000	1.8%	76,563,682	27,600,000	70,250,930	495,796,388
財源割合(%)							11.4%	4.1%	10.5%	74.0%

「注」一般財源には、臨時財政対策債63,000,000千円を含む。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成23年度と平成22年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	345,811,446	51.5%	341,105,993	51.8%	4,705,453	1.4%
1 人 件 費	236,246,720	35.2%	236,934,775	36.0%	688,055	0.3%
2 扶 助 費	16,934,133	2.5%	14,890,450	2.2%	2,043,683	13.7%
3 公 債 費	92,630,593	13.8%	89,280,768	13.6%	3,349,825	3.8%
投 資 的 経 費	109,493,279	16.4%	105,481,386	16.0%	4,011,893	3.8%
4 普 通 建 設 事 業 費	105,329,614	15.8%	100,456,856	15.3%	4,872,758	4.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	4,163,665	0.6%	5,024,530	0.7%	860,865	17.1%
そ の 他 経 費	214,906,275	32.1%	211,543,621	32.2%	3,362,654	1.6%
6 物 件 費	28,678,930	4.3%	28,395,229	4.3%	283,701	1.0%
7 維 持 補 修 費	5,453,899	0.8%	4,743,450	0.8%	710,449	15.0%
8 補 助 費 等	171,048,480	25.5%	167,450,732	25.4%	3,597,748	2.1%
9 積 立 金	294,466	0.1%	401,679	0.1%	107,213	26.7%
10 投 資 及 び 出 資 金	129,000	0.0%	130,000	0.0%	1,000	0.8%
11 貸 付 金	5,455,020	0.8%	5,082,922	0.8%	372,098	7.3%
12 繰 出 金	3,646,480	0.6%	5,139,609	0.8%	1,493,129	29.1%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%		
歳 出 合 計	670,211,000	100.0%	658,131,000	100.0%	12,080,000	1.8%

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営することが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成23年度当初予算額は、10会計合計で2,148億3,614万円となっていますが、これは、前年度の当初予算額2,167億1,577万円に比べて18億7,963万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ・母子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けています。
- (2) 農業改良資金特別会計
 - ・農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するため資金を貸し付けています。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
 - ・県で所有している森林の管理、経営、処分などを運営しています。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
 - ・小規模企業者の経営基盤強化、創業に必要な設備の導入に対し、(財)群馬県産業支援機構が行う設備資金貸付に必要な資金を、同機構に貸し付けています。
- (5) 用地先行取得特別会計
 - ・県の施設を整備するために必要な土地の購入を行っています。
- (6) 収入証紙特別会計
 - ・使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行っています。
- (7) 林業改善資金特別会計
 - ・林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けています。
- (8) 流域下水道事業費特別会計
 - ・原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行っています。
- (9) 公債管理特別会計
 - ・満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (10) 中小企業振興資金特別会計
 - ・中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営しています。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成23年度と平成22年度との比較〕

(単位 千円)

区分 会計名	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		平成23年度当初予算額の財源内訳			
			増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特定財源			繰越金
					国庫支出金	県債	その他	
母子寡婦福祉資金貸付金	388,725	421,546	32,821	7.8%			164,700	224,025
農業改良資金	180,856	257,643	76,787	29.8%		69,439	111,417	
県有模範林施設費	73,887	74,166	279	0.4%			61,037	12,850
小規模企業者等設備 導入資金助成費	544,500	2,242,992	1,698,492	75.7%		21,999	356,664	165,837
用地先行取得	809,979	2,510,789	1,700,810	67.7%		300,000	200,005	309,974
収入証紙	10,305,960	9,868,503	437,457	4.4%			9,914,010	391,950
林業改善資金	629,894	575,558	54,336	9.4%			332,725	297,169
流域下水道事業費	10,072,206	10,528,588	456,382	4.3%	2,129,250	862,000	7,032,850	48,106
公債管理	49,985,822	27,970,757	22,015,065	78.7%		42,000,000	7,985,754	68
中小企業振興資金	141,844,312	162,250,982	20,406,670	12.6%			141,844,312	
災害救助基金		2,433	2,433	皆減				
農業災害対策費		11,818	11,818	皆減				
合計	214,836,141	216,715,775	1,879,634	0.9%	2,129,250	43,253,438	168,003,474	1,449,979

災害救助基金特別会計及び農業災害対策費特別会計については、平成22年度をもって廃止しました。

平成22年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成22年度一般会計の最終予算額は、6,836億9,448万円となりました。

2 予算の補正状況

平成22年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成22年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第3号）（12月16日 議会補正）

・補正予算規模：71億5,130万円

・当初提案分（23億3,240万円）の主な内容

・人事委員会勧告に基づく給与改定による減額	26億7,700万円
・米の品質低下緊急支援	9,500万円
・競輪事業対策 （県営競輪の廃止（平成20年度）に係る解決金）	2億5,000万円

・追加提案分（94億8,370万円）の内容

・補助公共事業（緊急総合経済対策に係る国の補正予算に係るもの）

（2）補正予算（第4号）（12月22日 知事専決処分）

・補正予算規模：1,780万円

・補正の内容

・ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）拡張

（3）補正予算（第5号）（2月3日 知事専決処分）

・補正予算規模：69億189万円

・主な内容

・基金の新設・積み増し（国補正関連）	26億5,200万円
・基金の取崩し（国補正関連）	12億7,800万円
・国からの交付金を活用した経済対策	27億7,000万円

（4）補正予算（第6号）（3月10日 議会補正）

・補正予算規模：32億7,459万円

・主な内容

・基金の新設・積み増し（国補正関連）	62億7,100万円
・減債基金積立	55億円
・事業費確定等に伴う減額	150億4,600万円

（5）補正予算（第7号）（3月31日 知事専決処分）

・補正予算規模：38億6,582万円

・主な内容

・被災者受け入れ支援 （東日本大震災による被災者の県内への受け入れに関する経費）	6,400万円
・財政調整基金積立	30億円
・福祉積立基金積立	100億円
・事業費確定等に伴う減額	91億9,818万円

3 予算の執行状況

平成22年度予算の平成23年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、一般公共事業、公営住宅・福祉施設・教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成22年度末現在高は、1兆803億5,586万円で、前年同期に比べて526億298万円(5.1%)増加しました。

なお、一時借入金については、平成23年3月31日現在ありません。

第7表 平成22年度一般会計の補正状況（歳入）

（単位 千円）

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月20日	第3号 議会補正 12月16日	第4号 知事専決 12月22日	第5号 知事専決 2月3日	第6号 議会補正 3月10日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 県 税	181,000,000	27.5%						11,000,000	3,000,000	195,000,000	28.5%
2 地方消費税清算金	36,500,000	5.6%						2,000,000	180,511	38,680,511	5.7%
3 地方譲与税	24,018,000	3.7%							2,197,321	26,215,321	3.8%
4 地方特例交付金	2,714,000	0.4%						312,996		2,401,004	0.4%
5 地方交付税	133,800,000	20.3%						6,583,667	675,099	141,058,766	20.6%
6 交通安全対策特別交付金	1,076,000	0.2%							59,103	1,016,897	0.1%
7 分担金及び負担金	8,723,034	1.3%		347,679	362,117			1,759,324	120,709	7,552,797	1.1%
8 使用料及び手数料	10,164,598	1.5%						22,965	153,374	9,988,259	1.5%
9 国庫支出金	77,023,092	11.7%		5,312,111	4,484,547		5,467,056	1,321,222	138,428	93,746,456	13.7%
10 財産収入	1,987,013	0.3%						454,302	107,071	1,639,782	0.2%
11 寄附金	5,444	0.0%						12,832	9,186	27,462	0.0%
12 繰入金	46,011,730	7.0%		2,046,716	2,300,000		1,277,239	21,647,405	1,370,181	24,018,099	3.5%
13 繰越金	10,000	0.0%		2,019,779	353,638	17,800	590	910,907		3,312,714	0.5%
14 諸収入	17,698,089	2.7%		131,980				322,222	651,432	16,856,415	2.5%
15 県 債	117,400,000	17.8%		1,043,000	4,251,000		157,000	584,000	87,000	122,180,000	17.9%
計	658,131,000	100.0%		10,901,265	7,151,302	17,800	6,901,885	3,274,586	3,865,817	683,694,483	100.0%
内 自主財源	302,099,908	45.9%		4,546,154	1,584,245	17,800	1,277,829	10,282,479	1,001,072	297,076,039	43.5%
訳 依存財源	356,031,092	54.1%		6,355,111	8,735,547		5,624,056	7,007,893	2,864,745	386,618,444	56.5%
当初予算を100%とした 最終予算の増加率	100.0%									103.9%	

注 内訳の依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
第1号補正は、債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第8表 平成22年度一般会計の補正状況（歳出）

（単位 千円）

科目	当初予算		第1号 議会補正 6月15日	第2号 議会補正 10月20日	第3号 議会補正 12月16日	第4号 知事専決 12月22日	第5号 知事専決 2月3日	第6号 議会補正 3月10日	第7号 知事専決 3月31日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 議会費	1,475,984	0.2%			29,401			85,203	9,112	1,352,268	0.2%
2 総務費	38,685,284	5.9%		1,656,358	83,161		79,826	4,018,781	1,331,389	45,688,477	6.7%
3 企画費	4,327,499	0.7%		318	16,040	17,800		254,934	76,870	3,997,773	0.6%
4 生活文化費	3,930,177	0.6%		16,330	17,589		181,738	10,805	104,466	3,995,385	0.6%
5 健康福祉費	117,000,347	17.8%		1,612,012	86,010		3,358,018	5,455,051	8,082,555	135,421,973	19.8%
6 環境森林費	17,792,771	2.7%		578,984	400,452		61,780	1,688,123	555,991	16,589,873	2.4%
7 労働費	10,188,603	1.5%		2,462,000	13,242		858,724	889,819	793,715	11,812,551	1.7%
8 農政費	22,548,884	3.4%		265,495	84,863		427,150	1,335,843	274,992	21,715,557	3.2%
9 産業経済費	6,715,904	1.0%		8,500	230,211		72,257	449,934	224,458	6,352,480	0.9%
10 県土整備費	79,606,254	12.1%		3,868,500	8,871,619		603,950	3,833,460	1,157,777	87,959,086	12.9%
11 警察費	45,537,645	6.9%		281,445	389,009		285,959	228,995	300,601	45,186,444	6.6%
12 教育費	168,345,034	25.6%		78,207	1,801,391		972,483	843,875	970,939	167,467,269	24.5%
13 災害復旧費	5,024,530	0.8%						4,300,905	429,173	294,452	0.0%
14 公債費	89,446,987	13.6%		73,116				1,598,470	391,193	87,530,440	12.8%
15 諸支出金	47,305,097	7.2%						1,084,198	258,840	48,130,455	7.0%
16 予備費	200,000	0.0%								200,000	0.0%
計	658,131,000	100.0%		10,901,265	7,151,302	17,800	6,901,885	3,274,586	3,865,817	683,694,483	100.0%
当初予算を100%とした 最終予算の増加率	100.0%									103.9%	

注 第1号補正は、債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第9表 平成22年度一般会計収入の状況

(平成23年3月31日現在)

(収 入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B) (印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	195,000,000	62,660,377	41,658,561	47,834,691	33,737,095	185,890,724	9,109,276	95.33%
2 地方消費税清算金	38,680,511	6,957,689	15,010,572	6,814,415	9,897,835	38,680,511		100.00%
3 地方譲与税	26,215,321	2,131,450	4,641,448	8,624,211	10,818,212	26,215,321		100.00%
4 地方特例交付金	2,401,004	1,319,737	1,081,267			2,401,004		100.00%
5 地方交付税	141,058,766	68,703,166	33,891,295	37,748,399	715,906	141,058,766		100.00%
6 交通安全対策特別交付金	1,016,897		536,417		480,480	1,016,897		100.00%
7 分担金及び負担金	7,883,762	61,691	129,897	866,723	4,690,672	5,748,983	2,134,779	72.92%
8 使用料及び手数料	9,988,259	2,928,204	1,799,269	2,738,287	2,096,106	9,561,866	426,393	95.73%
9 国庫支出金	114,678,690	16,457,225	11,993,984	21,832,147	46,571,588	96,854,944	17,823,746	84.46%
10 財産収入	1,639,782	449,394	266,721	528,308	418,790	1,663,213	23,431	101.43%
11 寄附金	27,462	1,292	6,274	17,299	2,900	27,765	303	101.10%
12 繰入金	24,466,709	1,207,296	732,146	2,258,718	8,069,031	12,267,191	12,199,518	50.14%
13 繰越金	10,400,397	10,400,397				10,400,397		100.00%
14 諸収入	16,904,601	3,342,631	2,305,302	3,054,944	8,463,744	17,166,621	262,020	101.55%
15 県債	134,218,735			80,000,000	12,334,735	92,334,735	41,884,000	68.79%
計	724,580,896	176,620,549	114,053,153	212,318,142	138,297,094	641,288,938	83,291,958	88.50%

予算額には、平成21年度から平成22年度への繰越分を含みます。

第10表 平成22年度一般会計支出の状況

(平成23年3月31日現在)

(支 出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A)-(B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,352,268	361,037	257,031	386,798	337,641	1,342,507	9,761	99.28%
2 総務費	46,263,630	5,081,671	6,135,594	9,547,380	7,678,558	28,443,203	17,820,427	61.48%
3 企画費	4,265,664	1,321,062	687,189	895,139	752,497	3,655,887	609,777	85.70%
4 生活文化費	4,194,285	1,008,629	734,948	822,603	936,498	3,502,678	691,607	83.51%
5 健康福祉費	136,445,390	14,708,967	18,506,576	27,672,269	34,409,546	95,297,358	41,148,032	69.84%
6 環境森林費	19,869,897	3,663,439	3,119,842	4,149,327	4,205,967	15,138,575	4,731,322	76.19%
7 労働費	11,812,551	916,134	803,542	2,935,025	3,292,149	7,946,850	3,865,701	67.27%
8 農政費	23,487,772	2,440,584	3,166,894	3,445,677	7,768,611	16,821,766	6,666,006	71.62%
9 産業経済費	6,364,656	1,218,698	1,256,923	1,800,843	1,311,762	5,588,226	776,430	87.80%
10 県土整備費	118,760,877	11,245,370	14,327,265	23,013,384	20,828,230	69,414,249	49,346,628	58.45%
11 警察費	45,498,265	10,278,331	9,091,302	11,605,410	8,236,223	39,211,266	6,286,999	86.18%
12 教育費	170,138,062	41,009,627	39,459,121	44,743,864	28,964,548	154,177,160	15,960,902	90.62%
13 災害復旧費	313,020	14,309	14,470	66,716	67,226	162,721	150,299	51.98%
14 公債費	87,530,440	19,277,102	22,292,219	23,665,756	22,295,362	87,530,439	1	100.00%
15 諸支出金	48,130,455	8,028,970	18,288,669	8,902,177	12,910,639	48,130,455		100.00%
16 予備費	153,665						153,665	0.00%
計	724,580,897	120,573,930	138,141,585	163,652,368	153,995,457	576,363,340	148,217,557	79.54%

予算額には、平成21年度から平成22年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成22年度県税税目別構成表
(平成23年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	71,648,995	36.7%	78,343,349	38.1%	71,930,388	36.7%
個 人	59,742,437	30.6%	66,235,196	32.2%	60,169,460	30.7%
法 人	9,895,107	5.1%	10,338,993	5.0%	9,991,768	5.1%
利 子 割	2,011,451	1.0%	1,769,160	0.9%	1,769,160	0.9%
事 業 税	32,317,543	16.6%	33,899,919	16.4%	32,272,943	16.5%
個 人	1,698,475	0.9%	1,697,457	0.8%	1,561,838	0.8%
法 人	30,619,068	15.7%	32,202,462	15.6%	30,711,105	15.7%
地 方 消 費 税	24,167,699	12.4%	24,316,976	11.8%	24,316,976	12.4%
不 動 産 取 得 税	4,514,942	2.3%	5,280,658	2.6%	4,790,809	2.4%
県 た ば こ 税	3,811,353	2.0%	4,021,489	2.0%	4,021,489	2.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,793,450	0.9%	1,685,221	0.8%	1,685,221	0.9%
自 動 車 取 得 税	4,072,045	2.1%	3,823,729	1.9%	3,823,729	1.9%
軽 油 引 取 税	16,668,436	8.6%	17,514,485	8.5%	17,483,522	8.9%
自 動 車 税	35,940,933	18.4%	36,828,244	17.9%	35,853,482	18.3%
鉱 区 税	3,383	0.0%	3,208	0.0%	3,208	0.0%
狩 猟 税	61,221	0.0%	57,989	0.0%	57,989	0.0%
合 計	195,000,000	100.0%	205,775,267	100.0%	196,239,756	100.0%
県 民 一 世 帯 当 たり 額	252,292 円 / 1世帯		266,233 円 / 1世帯		253,896 円 / 1世帯	
県 民 一 人 当 たり 額	97,570 円 / 1人		102,962 円 / 1人		98,191 円 / 1人	

注1 軽油引取税は、旧法による税(目的税)分を含みます。

2 人口及び世帯は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳によるものです。

(世帯数：772,913世帯、人口：1,998,558人)

第12表 平成22年度・平成21年度県税税目別比較表
(平成23年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合(%)		
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較 (A)-(B)	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	比較 (C)-(D)	平成22年度 (E)	平成21年度 (F)	比較 (E)-(F)	平成 22年度 (G)	平成 21年度 (H)	比較 (G)-(H)
県 民 税	71,648,995	75,672,360	4,023,365	78,343,349	82,308,472	3,965,123	71,930,388	75,933,196	4,002,808	91.81	92.25	0.44
個 人	59,742,437	65,749,660	6,007,223	66,235,196	71,925,533	5,690,337	60,169,460	65,900,078	5,730,618	90.84	91.62	0.78
法 人	9,895,107	7,757,752	2,137,355	10,338,993	8,440,809	1,898,184	9,991,768	8,090,988	1,900,780	96.64	95.86	0.78
利 子 割	2,011,451	2,164,948	153,497	1,769,160	1,942,130	172,970	1,769,160	1,942,130	172,970	100.00	100.00	0.00
事 業 税	32,317,543	32,917,265	599,722	33,899,919	36,127,139	2,227,220	32,272,943	34,495,493	2,222,550	95.20	95.48	0.28
個 人	1,698,475	1,909,568	211,093	1,697,457	1,918,566	221,109	1,561,838	1,808,051	246,213	92.01	94.24	2.23
法 人	30,619,068	31,007,697	388,629	32,202,462	34,208,573	2,006,111	30,711,105	32,687,442	1,976,337	95.37	95.55	0.18
地 方 消 費 税	24,167,699	22,897,267	1,270,432	24,316,976	23,344,915	972,061	24,316,976	23,344,915	972,061	100.00	100.00	0.00
不 動 産 取 得 税	4,514,942	5,382,975	868,033	5,280,658	6,259,172	978,514	4,790,809	5,772,056	981,247	90.72	92.22	1.50
県 た ば こ 税	3,811,353	4,020,296	208,943	4,021,489	3,919,296	102,193	4,021,489	3,919,296	102,193	100.00	100.00	0.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,793,450	1,800,182	6,732	1,685,221	1,787,658	102,437	1,685,221	1,787,658	102,437	100.00	100.00	0.00
自 動 車 取 得 税	4,072,045	4,859,813	787,768	3,823,729	4,637,592	813,863	3,823,729	4,637,592	813,863	100.00	100.00	0.00
軽 油 引 取 税	16,668,436	16,433,046	235,390	17,514,485	16,953,344	561,141	17,483,522	16,931,878	551,644	99.82	99.87	0.05
自 動 車 税	35,940,933	36,250,781	309,848	36,828,244	37,840,070	1,011,826	35,853,482	36,760,004	906,522	97.35	97.15	0.20
鉱 区 税	3,383	3,553	170	3,208	3,394	186	3,208	3,394	186	100.00	100.00	0.00
狩 猟 税	61,221	62,462	1,241	57,989	63,000	5,011	57,989	63,000	5,011	100.00	100.00	0.00
(旧法税)特別地方消費税					1,552	1,552				-	-	-
合 計	195,000,000	200,300,000	5,300,000	205,775,267	213,245,604	7,470,337	196,239,756	203,648,482	7,408,726	95.37	95.50	0.13

注)軽油引取税は、旧法による税(目的税)分を含みます。

第13表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成22年度末		平成21年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	722,245,240	66.9%	735,472,350	71.6%	13,227,110	1.8%
(1) 土 木	450,626,823	41.7%	457,575,662	44.5%	6,948,839	1.5%
(2) 農 林 水 産	116,175,658	10.8%	120,866,639	11.7%	4,690,981	3.9%
(3) 教 育	73,519,076	6.8%	74,698,894	7.3%	1,179,818	1.6%
(4) 公 営 住 宅	16,782,355	1.6%	18,037,545	1.8%	1,255,190	7.0%
(5) そ の 他	65,141,328	6.0%	64,293,610	6.3%	847,718	1.3%
2 災 害 復 旧 債	3,750,229	0.3%	4,929,186	0.5%	1,178,957	23.9%
(1) 土 木	3,750,229	0.3%	4,929,186	0.5%	1,178,957	23.9%
3 そ の 他	354,360,395	32.8%	287,324,521	27.9%	67,035,874	23.3%
(1) 減 税 補 て ん 債	26,392,472	2.4%	28,296,881	2.8%	1,904,409	6.7%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,014,524	0.4%	4,580,374	0.4%	565,850	12.4%
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	298,385,399	27.6%	228,504,266	22.2%	69,881,133	30.6%
(4) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	25,568,000	2.4%	25,943,000	2.5%	375,000	1.4%
合 計	1,080,355,864	100.0%	1,027,726,057	100.0%	52,629,807	5.1%

（注）現在高は、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いたもの。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成22年度末		平成21年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	252,548,080	23.4%	259,300,792	25.2%	6,752,712	2.6%
郵 貯 資 金	16,265,471	1.5%	18,550,200	1.8%	2,284,729	12.3%
簡 保 資 金	7,935,435	0.7%	8,981,789	0.9%	1,046,354	11.6%
地方公共団体金融機構()	44,886,954	4.2%	48,908,749	4.8%	4,021,795	8.2%
市 中 銀 行	524,830,547	48.6%	501,845,080	48.8%	22,985,467	4.6%
農 林 系 金 融 機 関	14,548,000	1.3%	15,596,960	1.5%	1,048,960	6.7%
そ の 他 金 融 機 関	67,119,800	6.2%	60,710,200	5.9%	6,409,600	10.6%
保 険 会 社	110,300	0.0%	246,620	0.0%	136,320	55.3%
市 場 公 募 債	146,566,665	13.6%	108,466,665	10.6%	38,100,000	35.1%
共 済 組 合 等	1,604,612	0.1%	2,145,737	0.2%	541,125	25.2%
国 の 予 算 貸 付 等	3,940,000	0.4%	2,973,265	0.3%	966,735	32.5%
合 計	1,080,355,864	100.0%	1,027,726,057	100.0%	52,629,807	5.1%

（注）現在高は、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いたもの。

（ ）平成20年9月30日までは公営企業金融公庫、平成20年10月1日から平成21年5月31日までは地方公営企業等金融機構、平成21年6月1日からは地方公共団体金融機構に改組している。

平成22年度下半期の財政状況(特別会計)

平成22年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成22年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	議会補正 10月20日	議会補正 12月16日	議会補正 3月10日	知事専決 3月31日	最終予算
母子寡婦福祉資金 貸付金	421,546					421,546
災害救助基金	2,433				4,301	6,734
農業改良資金	257,643			24,722	654	283,019
農業災害対策費	11,818		95,000		11,318	95,500
県有模範林施設費	74,166			511	10,500	64,177
小規模企業者等設 備導入資金助成費	2,242,992			163,587	6,129	2,085,534
用地先行取得	2,510,789			1,299,661		1,211,128
収入証紙	9,868,503			184,478	589,833	9,463,148
林業改善資金	575,558			39	297,664	277,855
流域下水道事業費	10,528,588		210,000	626,035	4,590	10,107,963
公債管理	27,970,757	20,073,116		29,588	1,073	48,015,358
中小企業振興資金	162,250,982	144,928		16,070,943	10,432,912	135,892,055
合 計	216,715,775	20,218,044	305,000	17,980,142	11,334,660	207,924,017

第16表 平成22年度特別会計収入及び支出の状況

(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

会 計 名	収入・ 支出	予 算 額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) 印収入過	予算に対する 収入支出の割 合(B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子寡婦福祉資金 貸付金	収入	421,546	430,165	113,380	543,545	121,999	128.94%
	支出		85,411	101,890	187,301	234,245	44.43%
災害救助基金	収入	6,734	26	1,408	1,434	5,300	21.29%
	支出		26	1,408	1,434	5,300	21.29%
農業改良資金	収入	283,019	240,050	44,901	284,951	1,932	100.68%
	支出		95,506	72,045	167,551	115,468	59.20%
農業災害対策費	収入	95,500	12,247	95,000	107,247	11,747	112.30%
	支出		212	7,055	7,267	88,233	7.61%
県有模範林施設費	収入	64,177	63,612	14,943	78,555	14,378	122.40%
	支出		13,595	35,347	48,942	15,235	76.26%
小規模企業者等設 備導入資金助成費	収入	2,085,534	2,430,862	53,715	2,484,577	399,043	119.13%
	支出		1,969,207	75,474	2,044,681	40,853	98.04%
用地先行取得	収入	1,211,128	1,511,114	1	1,511,115	299,987	124.77%
	支出		291	1,068,888	1,069,179	141,949	88.28%
収入証紙	収入	9,463,148	5,067,781	4,021,097	9,088,878	374,270	96.04%
	支出		4,309,936	4,089,182	8,399,118	1,064,030	88.76%
林業改善資金	収入	277,855	999,887	210,393	1,210,280	932,425	435.58%
	支出		186,049	90,804	276,853	1,002	99.64%
流域下水道 事業費	収入	11,833,851	3,332,741	6,764,652	10,097,393	1,736,458	85.33%
	支出		3,044,405	5,116,258	8,160,663	3,673,188	68.96%
公債管理	収入	48,015,358	1,015,833	47,074,037	48,089,870	74,512	100.16%
	支出		960,730	43,113,985	44,074,715	3,940,643	91.79%
中 小 企 業 振 興 資 金	収入	135,892,055	41,212	135,705,872	135,747,084	144,971	99.89%
	支出		128,655,017	7,075,154	135,730,171	161,884	99.88%

(注) 予算額には、平成21年度から平成22年度への繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成22年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		22年度末(A)	21年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (m ²)	44,276,494	44,328,740	52,246	
	普通財産 (m ²)	39,368,301	39,344,469	23,832	
	計 (m ²)	83,644,795	83,673,209	28,414	
	内 訳	山 林 (m ²)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (m ²)	13,480,046	13,480,046	
		牧 場 (m ²)	8,526,107	8,526,107	
		宅地・その他 (m ²)	21,160,839	21,189,253	28,414
2 建 物	行政財産 (m ²)	2,863,458	2,846,020	17,438	
	普通財産 (m ²)	77,587	74,634	2,953	
	計 (m ²)	2,941,045	2,920,654	20,391	
	内 訳	非 木 造 (m ²)	2,846,912	2,825,843	21,069
		木 造 (m ²)	94,133	94,811	678
3 山林 (立木蓄積量) (m ³)		838,469	828,315	10,154	
内 訳	県 有 林 (m ³)	781,896	769,395	12,501	
	分 収 林 (m ³)	56,573	58,920	2,347	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (m ²)	1,971,664	1,971,664		
	地 役 権 (m ²)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)		125	132	7	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	848,669	848,669		
8 基 金 (総 額) (千円)		117,700,378	103,143,308	14,557,070	
9 出 資 金 (総 額) (千円)		20,162,989	20,386,989	224,000	

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成23年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査・開発及びその附帯事業を行うもので、水力・火力・風力合わせて33発電所を稼働させています。
 予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間目標供給量及び電力料金

年間目標供給量 854,253,100kWh
 年間電力料金 7,044,721千円

(2)主要な建設改良事業

ア ハッ場発電所建設事業

総事業費 6,000,000千円 平成23年度 108,814千円
 最大出力 11,700kW

イ 新利南発電所建設事業

総事業費 802,158千円 平成23年度 296,600千円
 最大出力 1,000kW

ウ 既設発電所の設備改良事業 1,628,308千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	7,332,271	電 気 事 業 費 用	6,294,640
	営 業 収 益	7,059,158	営 業 費 用	5,794,310
	財 務 収 益	117,979	財 務 費 用	160,114
	営 業 外 収 益	31,999	営 業 外 費 用	240,216
	特 別 利 益	123,135	特 別 損 失	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	1,142,064	電 気 事 業 資 本 的 支 出	3,826,862
	補 助 金	109,487	建 設 改 良 費	2,088,722
	固 定 資 産 売 却 代 金	117	企 業 債 償 還 金	697,990
	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,032,460	出 資 金 及 び 貸 付 金	1,000,150
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	40,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数及び給水量

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道
給水事業所数	8事業所	94事業所
年間総給水量	29,358,081m ³	21,842,026m ³
1日平均給水量	80,213m ³	59,678m ³

(2) 主要な建設改良事業

ア 東毛工業用水道拡張事業	212,967千円
イ 既設工業用水道施設の設備改良事業	124,478千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,146,805	工業用水道事業費用	1,969,242
	営 業 収 益	1,983,427	営 業 費 用	1,592,889
	営 業 外 収 益	163,378	営 業 外 費 用	376,353

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	375,400	工業用水道事業資本的支出	1,626,549
	企 業 債	239,000	建 設 改 良 費	337,445
	補 助 金	39,400	開 発 調 査 費	2,000
	工 事 費 負 担 金	97,000	企 業 債 償 還 金	840,692
			他会計からの長期借入金償還金	443,412
			国庫補助金返還金	3,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県中央第一、新田山田、東部地域及び県中央第二の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水市町村数及び給水量

区 分	県中央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県中央第二水道
給水市町村数	2市1町1村	2市	2市5町	4市1町
年間総給水量	45,190,020m ³	8,448,012m ³	9,197,580m ³	19,682,382m ³
1日平均給水量	123,470m ³	23,082m ³	25,130m ³	53,777m ³

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道設備更新改良事業	760,925千円
イ 既設水道施設の設備改良事業	165,281千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業収益	6,772,506	水道事業費用	6,321,369
	営業収益	6,745,766	営業費用	5,338,429
営業外収益	26,740	営業外費用	982,940	

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業資本的収入	1,588,000	水道事業資本的支出	6,070,640
	企業債	1,190,000	建設改良費	1,735,249
	補助金	194,000	開発調査費	2,000
	出資金	129,000	企業債償還金	1,454,255
	長期貸付金償還金	75,000	出資金及び貸付金	2,000,000
			他会計からの長期借入金償還金	235,136
		水資源機構負担年賦金	644,000	

<4> 団地造成事業

この事業は、産業系団地の用地取得・造成・分譲、住宅団地の分譲、ニュータウンの造成・分譲、群馬ヘリポート格納庫の賃貸、群馬県公社総合ビルの賃貸並びに県営ゴルフ場の経営を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 土地売却

分譲収益	3,720,298千円	
太田沖野上田島地区	即金分譲	26,204m ²
鞍掛第三地区	即金分譲	12,504m ²
明和第三地区	即金分譲	55,000m ²
千代田上中森地区	即金分譲	10,010m ²
伊勢崎東地区	即金分譲	13,042m ²
太田リサーチパーク地区	即金分譲	10,164m ²
長野原地区	即金分譲	1,790m ²
沼田沼須地区	即金分譲	29,608m ²
X 地区	即金分譲	577m ²

(2) ニュータウン売却

土地売却収益	1,013,496千円	
海老瀬第一地区	即金分譲	4,348m ²
産業地区	即金分譲	37,783m ²

(3)格納庫			
賃貸収益	31,732千円		
賃貸棟数	2棟		
(4)賃貸ビル			
賃貸収益	147,448千円		
賃貸面積	4,412㎡		
(5)ゴルフ場			
使用収益	986,750千円		
施設数	5施設		
年間利用者数	283,000人		
(6)土地造成			
土地造成費	3,274,201千円		
明和第三地区	全体面積	187,000㎡	
多田山地区	全体面積	324,000㎡	
T地区	全体面積	156,000㎡	
(7)ニュータウン建設			
ニュータウン建設費	447,287千円		
板倉地区	全体面積	2,180,000㎡	

2 収入及び支出

(単位 千円)

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業収益	4,543,645	土地造成事業費用	3,904,121
	営業収益	3,766,919	営業費用	3,762,931
	営業外収益	6,777	営業外費用	41,190
	特別利益	769,949	特別損失	100,000
	ニュータウン事業収益	1,017,323	ニュータウン事業費用	1,608,786
	営業収益	1,016,988	営業費用	1,606,786
	営業外収益	335	営業外費用	2,000
	格納庫事業収益	31,743	格納庫事業費用	22,790
	営業収益	31,742	営業費用	22,709
	営業外収益	1	営業外費用	81
	賃貸ビル事業収益	164,374	賃貸ビル事業費用	252,550
	営業収益	162,324	営業費用	252,550
	営業外収益	2,050		
	ゴルフ場事業収益	766,846	ゴルフ場事業費用	734,009
	営業収益	766,624	営業費用	728,788
	営業外収益	222	営業外費用	5,221

	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資 本 的 収 入 ・ 支 出	土地造成事業資本的収入	3,150,876	土地造成事業資本的支出	3,591,992
	企 業 債	3,146,000	土 地 造 成 費	3,274,201
	貸 付 金 償 還 金	4,366	開 発 調 査 費	114,000
	雑 収 入	510	業 務 設 備 整 備 費	825
			企 業 債 償 還 金	198,600
			出 資 金 及 び 貸 付 金	4,366
	ニュータウン事業資本的収入	428,166	ニュータウン事業資本的支出	911,029
	企 業 債	364,000	ニ ュ ー タ ウ ン 建 設 費	447,287
	貸 付 金 償 還 金	64,142	企 業 債 償 還 金	399,600
	雑 収 入	24	出 資 金 及 び 貸 付 金	64,142
			格納庫事業資本的支出	9,750
			建 設 改 良 費	3,000
			他会計からの長期借入金償還金	6,750
			賃貸ビル事業資本的支出	7,000
			建 設 改 良 費	7,000
ゴルフ場事業資本的収入	239,413	ゴルフ場事業資本的支出	312,090	
固 定 資 産 売 却 代 金	19,287	建 設 改 良 費	151,450	
雑 収 入	220,126	他会計からの長期借入金償還金	160,640	

<5> 駐車場事業

この事業は、ウエストパーク1000の経営を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)年間駐車台数及び駐車料金

年間駐車台数 349,800台

駐 車 料 金 127,688千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐 車 場 事 業 収 益	128,869	駐 車 場 事 業 費 用	128,727
	営 業 収 益	127,688	営 業 費 用	122,586
	営 業 外 収 益	1,181	営 業 外 費 用	6,141

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	駐車場事業資本的収入	115,024	駐車場事業資本的支出	141,194
	雑 収 入	115,024	建 設 改 良 費	3,000
			他会計からの長期借入金償還金	138,194

平成22年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力㈱に卸売供給するものです。33発電所（水力31、汽力1、風力1）が稼働し、その最大出力合計は245,552kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

平成22年度下半期供給電力量		供給率	料金収入額
目 標	実 績		
346,149,200kWh	340,500,126kWh	98.4%	3,478,825,499円

(2) 建設

新利南発電所機器製作据付工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の7社8工場に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町85社94工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	給 水 契 約		給 水 実 績			給水率
	1日当たり (m^3)	平成22年度 下半期(m^3)	1日当たり (m^3)	平成22年度 下半期(m^3)	料金収入額 (円)	
渋川工業用水	113,520	20,660,640	80,015	14,562,749	275,614,934	70.5%
東毛工業用水	107,859	19,630,405	55,117	10,031,246	706,378,146	51.1%

(2) 建設

東毛工業用水道のハツ場ダム負担金支出及び配水管路布設工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成22年度 下半期給水計画 (㎡)	給 水 実 績		給水率
		平成22年度下半期 (㎡)	料金収入額 (円)	
県央第一水道	22,471,540	21,934,096	1,182,566,428	97.6%
新田山田水道	4,200,924	3,888,850	473,672,430	92.6%
東部地域水道	4,573,660	4,452,698	529,628,333	97.4%
県央第二水道	9,787,414	9,615,090	1,154,197,272	98.2%

(2)建設

県央第一水道用水供給事業の送水ポンプ施設電気設備更新他工事等を実施しました。

4 団地造成事業

(1)土地造成事業

この事業は、産業系団地の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・ 造 成 607,000㎡ 明和第三(工業)、館林渡瀬南部(その他)、多田山(その他)
- ・ 分 譲 189,601.24㎡ 伊勢崎三和(工業)、館林渡瀬南部(その他)、ふれあいタウンちよだ(住宅、商業)

(2)ニュータウン事業

この事業は、都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成22年度は、昨年度に引き続き産業系地区の造成を行うとともに、朝日野四丁目地区の宅地分譲を行いました。

当期における業務状況は、次のとおりです。

- ・ 造 成 426,000㎡ 産業系地区
- ・ 分 譲 4,483.89㎡ 住宅用地

(3)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	22年度下半期実績
賃貸借契約数	3 件
短期賃貸利用	3 7 件
賃 貸 収 益	16,116千円

(4)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・ 所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・ 構 造 地下1階 地上9階 鉄骨造り

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	22年度下半期実績
入居団体数	28団体
賃 貸 収 益	38,446千円

(5) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成21年度下半期(A)	平成22年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	27,085人	25,767人	95.1%
玉 村 ゴ ル フ 場	30,196人	25,542人	84.6%
前 橋 ゴ ル フ 場	24,200人	22,751人	94.0%
板 倉 ゴ ル フ 場	24,510人	23,682人	96.6%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	26,874人	22,707人	84.5%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

なお、高崎城址地下駐車場は平成23年3月31日付で高崎市へ譲渡しました。

区 分		実 績		前年同期比 B / A × 100
		平成21年度下半期(A)	平成22年度下半期(B)	
高崎城址地下 駐車場	利用台数	98,122台	94,747台	96.6%
	料 金	40,313千円	37,732千円	93.6%
ウエストパーク 1000	利用台数	197,630台	181,081台	91.6%
	料 金	73,310千円	66,196千円	90.3%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	7,491,603,000	4,237,637,633	3,652,558,783	7,723,631,013	7,138,532,989
営業収益	7,400,152,000	4,142,045,449	3,557,004,186	7,537,780,403	6,952,739,140
財務収益	46,142,000	45,063,764	45,063,764	46,171,352	46,171,352
営業外収益	31,930,000	45,420,697	45,383,110	116,648,919	116,592,158
特別利益	13,379,000	5,107,723	5,107,723	23,030,339	23,030,339
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	7,139,432,000		4,881,196,330		6,762,004,243
営業費用	6,698,846,000		4,608,292,767		6,380,386,095
財務費用	209,044,000		96,822,967		205,065,680
営業外費用	231,542,000		176,080,596		176,552,468

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	1,436,541,000	1,434,638,800	1,434,638,800	1,437,480,986	1,437,480,986
補助金	196,406,000	199,108,150	199,108,150	199,108,150	199,108,150
固定資産売却代金	4,709,000	103,680	103,680	2,945,866	2,945,866
長期貸付金償還金	1,235,426,000	1,235,426,970	1,235,426,970	1,235,426,970	1,235,426,970
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	5,445,458,000		2,866,963,510		5,294,524,923
建設改良費	1,451,908,000		1,066,726,398		1,305,963,838
企業債償還金	976,300,000		493,404,579		976,279,717
出資金及び貸付金	3,000,150,000		1,289,840,958		2,995,289,793
利益剰余金繰出金	13,000,000		13,000,000		13,000,000
事業外資産購入費	4,100,000		3,991,575		3,991,575

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	186,658,000		28,655,000		113,579,000
建設改良費	186,658,000		28,655,000		113,579,000

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	2,372,439,000	1,251,062,227	1,082,602,741	2,387,583,897	2,219,124,411
営業収益	1,979,741,000	1,153,419,994	997,814,837	1,990,811,026	1,835,205,869
営業外収益	163,698,000	97,642,233	84,787,904	167,265,712	154,411,383
特別利益	229,000,000			229,507,159	229,507,159
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,937,864,000		1,427,701,478		1,794,655,524
営業費用	1,501,859,000		1,137,184,398		1,372,807,600
営業外費用	378,605,000		233,212,658		364,543,502
特別損失	57,400,000		57,304,422		57,304,422

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	755,900,000	716,232,061	716,232,061	716,482,061	716,482,061
企業債	216,000,000	174,000,000	174,000,000	174,000,000	174,000,000
補助金	39,900,000	39,200,000	39,200,000	39,200,000	39,200,000
他会計からの長期借入金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
固定資産売却代金		3,032,061	3,032,061	3,032,061	3,032,061
雑収入				250,000	250,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,632,863,000		1,064,371,566		1,486,719,019
建設改良費	437,456,000		253,682,013		291,786,528
企業債償還金	772,295,000		388,050,643		772,293,581
他会計からの長期借入金償還金	418,412,000		418,411,850		418,411,850
国庫補助金返還金	4,700,000		4,227,060		4,227,060

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
企業債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	50,820,000				46,714,500
建設改良費	50,820,000				46,714,500

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	6,753,230,000	3,946,021,322	3,378,167,419	6,753,013,293	6,185,159,390
営業収益	6,727,498,000	3,930,411,128	3,362,557,225	6,733,053,050	6,165,199,147
営業外収益	25,732,000	15,610,194	15,610,194	19,960,243	19,960,243
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	6,206,876,000	-180	4,762,469,666		5,980,168,213
営業費用	5,175,766,000	-180	4,158,825,387		4,962,129,136
営業外費用	1,031,110,000		603,644,279		1,018,039,077

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本的収入	666,768,000	595,450,386	588,857,386	671,548,106	664,955,106
企業債	580,000,000	510,000,000	510,000,000	510,000,000	510,000,000
補助金	29,370,000	28,565,000	28,565,000	28,565,000	28,565,000
出資金	7,398,000	6,593,000		6,593,000	
長期貸付金償還金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
固定資産売却代金		292,386	292,386	292,386	292,386
雑収入				76,097,720	76,097,720
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本的支出	6,753,929,000		3,749,170,816		6,629,390,902
建設改良費	900,821,000		564,886,098		778,574,410
企業債償還金	1,466,466,000		735,925,507		1,466,463,295
出資金及び貸付金	3,500,000,000		1,976,524,335		3,499,895,416
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000		235,135,700		235,135,700
水資源機構負担年賦金	648,000,000		233,193,557		645,816,462
国庫補助金返還金	3,506,000		3,505,619		3,505,619

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本的支出	23,602,000				18,992,500
建設改良費	23,602,000				18,992,500

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業収益	5,478,588,000	4,536,841,272	4,536,847,600	5,491,786,441	5,491,617,256
営業収益	4,531,840,000	3,582,428,662	3,582,379,781	4,531,805,653	4,531,756,772
営業外収益	8,578,000	8,326,367	8,381,576	13,894,545	13,774,241
特別利益	938,170,000	946,086,243	946,086,243	946,086,243	946,086,243
ニュータウン事業収益	171,161,000	115,875,684	115,726,707	171,419,275	171,270,298
営業収益	170,847,000	115,683,100	115,683,100	171,058,200	171,058,200
営業外収益	314,000	192,584	43,607	361,075	212,098
格納庫事業収益	32,857,000	16,165,838	16,146,838	31,923,676	31,904,676
営業収益	32,856,000	16,165,838	16,146,838	31,923,676	31,904,676
営業外収益	1,000				
賃貸ビル事業収益	149,926,000	109,474,280	106,861,903	156,269,306	153,653,929
営業収益	149,576,000	107,999,785	105,684,996	154,053,328	151,735,539
営業外収益	350,000	1,474,495	1,176,907	2,215,978	1,918,390
ゴルフ場事業収益	618,346,000	245,770,353	245,770,353	614,223,151	614,223,151
営業収益	617,914,000	245,362,259	245,362,259	613,781,534	613,781,534
営業外収益	432,000	408,094	408,094	441,617	441,617
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業費用	5,489,812,000		4,474,517,581		5,394,860,708
営業費用	5,042,006,000		4,087,357,346		5,004,313,043
営業外費用	47,806,000		36,421,797		39,809,227
特別損失	400,000,000		350,738,438		350,738,438
ニュータウン事業費用	402,900,000		235,681,477		376,091,899
営業費用	400,368,000		238,262,279		375,267,601
営業外費用	2,532,000		-2,580,802		824,298
格納庫事業費用	22,804,000		17,223,013		21,467,612
営業費用	22,709,000		17,128,513		21,373,112
営業外費用	95,000		94,500		94,500
賃貸ビル事業費用	269,273,000		193,929,931		255,145,614
営業費用	269,273,000		193,929,931		255,145,614
ゴルフ場事業費用	458,294,000		235,494,696		420,525,715
営業費用	452,750,000		229,955,780		414,986,799
営業外費用	5,544,000		5,538,916		5,538,916

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本的收入	312,840,000	223,840,660	223,840,660	262,053,652	262,053,652
企業債	305,000,000	255,000,000	255,000,000	255,000,000	255,000,000
貸付金償還金	4,366,000	4,366,000	4,366,000	4,366,000	4,366,000
雑収入	3,474,000	-35,525,340	-35,525,340	2,687,652	2,687,652
ニュータウン事業資本的收入	702,902,000	453,615,048	453,615,048	453,638,048	453,638,048
企業債	638,000,000	388,000,000	388,000,000	388,000,000	388,000,000
貸付金償還金	64,142,000	64,142,000	64,142,000	64,142,000	64,142,000
雑収入	760,000	1,473,048	1,473,048	1,496,048	1,496,048
ゴルフ場事業資本的收入	123,255,000	127,387,741	127,387,741	127,487,741	127,487,741
固定資産売却代金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000
雑収入	118,005,000	122,137,741	122,137,741	122,237,741	122,237,741
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本的支出	853,437,000		277,061,986		780,009,918
土地造成費	437,139,000		65,480,061		364,560,737
業務設備整備費	1,332,000		281,925		483,181
企業債償還金	410,600,000		211,300,000		410,600,000
出資金及び貸付金	4,366,000				4,366,000
ニュータウン事業資本的支出	1,517,633,000		692,859,486		1,257,840,696
ニュータウン建設費	815,651,000		368,059,486		556,098,696
企業債償還金	637,600,000		324,800,000		637,600,000
出資金及び貸付金	64,382,000				64,142,000
格納庫事業資本的支出	9,750,000		6,750,000		6,750,000
建設改良費	3,000,000				
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000		6,750,000		6,750,000
賃貸ビル事業資本的支出	11,500,000		4,596,900		4,596,900
建設改良費	11,500,000		4,596,900		4,596,900
ゴルフ場事業資本的支出	244,019,000		182,555,076		221,450,541
建設改良費	83,700,000		22,236,682		61,132,147
他会計からの長期借入金償還金	160,319,000		160,318,394		160,318,394

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本的收入	412,000,000				
企業債	412,000,000				
ニュータウン事業資本的收入	249,000,000	235,000,000	235,000,000	235,000,000	235,000,000
企業債	249,000,000	235,000,000	235,000,000	235,000,000	235,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
土地造成事業資本的支出	1,011,736,000		391,089,500		403,900,000
土地造成費	1,011,736,000		391,089,500		403,900,000
ニュータウン事業資本的支出	249,231,000				239,953,209
ニュータウン建設費	249,231,000				239,953,209
ゴルフ場事業資本的支出	13,283,000		6,909,000		9,924,000
建設改良費	13,283,000		6,909,000		9,924,000

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業収益	224,038,000	107,010,632	106,072,981	216,788,065	205,280,910
営業収益	218,347,000	106,404,267	105,478,062	211,223,072	199,797,769
営業外収益	5,691,000	606,365	594,919	5,564,993	5,483,141
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業費用	224,607,000		168,437,151		216,704,215
営業費用	192,407,000		141,102,792		184,838,056
営業外費用	32,200,000		27,334,359		31,866,159

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
駐車場事業資本的収入	419,062,000	421,068,881	377,773,603	421,068,881	377,773,603
雑収入	419,062,000	421,068,881	377,773,603	421,068,881	377,773,603
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
駐車場事業資本的支出	467,812,000		467,326,530		467,326,530
建設改良費	3,000,000		2,515,504		2,515,504
他会計からの長期借入金償還金	464,812,000		464,811,026		464,811,026

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成22年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	3,939,158,452		
工業用水道事業会計	11,193,527,537	3,764,294,800	
水道事業会計	25,765,312,549	2,096,085,600	
団地造成事業会計	3,769,400,000	2,649,640,013	
駐車場事業会計		987,675,601	

〔病院局の部〕

平成23年度当初予算の概要

<1>予算の概要

予算の概要は次のとおりとなっており、予算総額は前年度当初予算に比べて収入予算で105.3%、支出予算で102.8%となっています。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	24,189,094	8,435,755	7,497,123	2,919,875	5,303,841	32,500	22,981,726
		医業収益	19,872,631	7,630,956	6,633,740	1,907,391	3,700,544		18,690,997
		医業外収益	4,316,455	804,797	863,381	1,012,482	1,603,295	32,500	4,290,721
		特別利益	8	2	2	2	2		8
	支出	病院事業費用	25,565,888	8,556,269	8,389,669	2,947,155	5,332,241	340,554	24,876,893
		医業費用	24,755,848	8,353,441	8,026,849	2,766,885	5,268,121	340,552	23,989,968
		医業外費用	808,036	202,327	362,319	179,769	63,619	2	884,921
		特別損失	2,004	501	501	501	501		2,004
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,481,063	773,029	970,702	901,521	418,144	417,667	3,540,161
		企業債	1,526,000	546,000	620,000	40,000	320,000		1,726,000
		負担金	1,256,694	227,028	346,953	166,903	98,143	417,667	1,612,944
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		国庫支出金	698,365		3,748	694,617			201,213
	支出	資本的支出	7,625,062	1,115,908	4,848,579	1,051,213	609,362		5,604,756
		建設改良費	2,103,366	560,810	466,951	746,484	329,121		1,338,866
		企業債償還金	5,521,696	555,098	4,381,628	304,729	280,241		4,265,890

<2>事業の経営方針

県立病院は、各専門分野における高度医療部門を受け持ち、県民の健康保持に必要な医療の提供のため、職員の確保、施設整備を行い、診療体制の充実を図ります。

心臓血管センターでは、心臓血管分野における救急救命医療の充実と家庭や社会等への復帰のためのリハビリテーションの充実に取り組みます。

がんセンターでは、地域完結型がん医療を実現するため、がん対策医療の拠点施設として最高かつ最新のがん医療の提供を推進します。

精神医療センターでは、急性期患者を積極的に受け入れ、人権尊重を基本理念とした精神疾患患者の診療と社会復帰の促進に努めます。

小児医療センターでは、周産期母子・未熟児・新生児・乳幼児を対象にした高度専門病院として診療体制の充実を図ります。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
1 病床数	床 240	床 332	床 265	床 150	床 987
2 年間患者数	人	人	人	人	人
(1)入院	64,416	95,526	69,906	42,822	272,670
(2)外来	78,080	84,424	28,548	44,896	235,948
3 一日平均患者数	人	人	人	人	人
(1)入院	176	261	191	117	745
(2)外来	320	346	117	184	967
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	37,518	14,688	699,772	22,500	774,478
(2)医療器械及び備品購入	523,292	452,263	46,712	306,621	1,328,888

平成22年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

平成22年度下半期の業務の状況について前年度同期と比較しますと、利用患者数は入院患者が4.0%増加、外来患者が4.4%増加しています。

調定額は医業収益が645,097千円の増収、医業外収益が42,215千円の増収となっています。

1 病院の医療体制

(平成23年3月31日現在)

病院別		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
区分	開設年月日	昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床数	一般 精神	240床 -	332床 -	- 265床	150床 -	722床 265
	計	240	332	265	150	987
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員数	医師	30人	45人	16人	36人	127人
	看護職員	196	204	110	198	708
	放射線職員	10	13	1	6	30
	検査職員	11	14	1	8	34
	薬剤職員	9	10	4	7	30
	給食職員	13	14	11	8	46
	その他	34	17	24	19	94
合計	303	317	167	282	1,069	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別	区分	平成22年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	32,619人	179人	74.7%	30,831人	169人	70.4%
	外来	39,753	334	-	38,543	324	-
	計	72,372	513	-	69,374	493	-
がんセンター	入院	48,637	267	80.5	46,704	257	77.4
	外来	44,414	373	-	40,927	344	-
	計	93,051	640	-	87,631	601	-
精神医療センター	入院	32,975	181	68.4	31,802	175	66.0
	外来	13,873	117	-	14,646	123	-
	計	46,848	298	-	46,448	298	-
小児医療センター	入院	19,648	108	72.0	19,346	106	70.7
	外来	22,844	192	-	21,622	182	-
	計	42,492	300	-	40,968	288	-
合計	入院	133,879	735	74.5	128,683	707	71.6
	外来	120,884	1,016	-	115,738	973	-
	計	254,763	1,751	-	244,421	1,680	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、精神医療センターのE・G病棟改修工事、小児医療センターの新生児未熟児病棟改修工事等を行いました。

また、資産購入については、心臓血管センターのマルチスライスCT、小児医療センターのデジタルX線透視診断装置等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	23,369,293,000	11,643,004,532	11,520,218,662	23,420,506,780	20,184,988,570
医療収益	19,307,234,000	9,706,042,556	9,625,550,797	19,317,183,217	16,126,862,116
医療外収益	4,062,051,000	1,936,961,976	1,894,667,865	4,103,323,563	4,058,126,454
特別利益	8,000				
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	24,920,287,000	4,879,531	11,242,307,375	8,431,635	21,928,603,935
医療費用	23,971,085,000	4,879,531	10,904,080,422	8,431,605	21,155,652,173
医療外費用	947,198,000		338,226,953	30	772,951,762
特別損失	2,004,000				

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的収入	3,558,683,000	3,035,620,000	3,026,928,000	3,398,271,000	3,389,579,000
企業債	1,748,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000	1,678,000,000
負担金	1,607,400,000	1,245,573,000	1,147,658,000	1,607,339,000	1,509,424,000
固定資産売却代金	4,000				
国庫補助金	203,279,000	112,047,000	201,270,000	112,932,000	202,155,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	5,619,508,000		4,546,620,566		5,391,704,519
建設改良費	1,353,472,000		902,013,026		1,125,669,843
企業債償還金	4,265,890,000		3,644,461,540		4,265,888,676
国庫補助金返還金	146,000		146,000		146,000

繰越事業

22年度の繰越事業はありません。

(1) 企業債

(単位 円)

借入先	平成22年度 下半期当初 未償還額	平成22年度下半期		平成22年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財政融資資金	8,942,415,209		253,252,023	8,689,163,186
(株)群馬銀行	12,486,700,000	1,678,000,000	385,500,000	13,779,200,000
市場公募(愛県債)	7,000,000,000		3,000,000,000	4,000,000,000
簡易生命保険積立資金	62,257,745		1,152,975	61,104,770
公営企業金融公庫	235,394,955		4,556,542	230,838,413
計	28,726,767,909	1,678,000,000	3,644,461,540	26,760,306,369

(2) 長期借入金

(単位 円)

借入先	平成22年度 下半期当初 未償還額	平成22年度下半期		平成22年度末 未償還額
		借入額	償還額	
なし				

(3) 一時借入金

(単位 円)

借入先	平成22年度 下半期当初 未償還額	平成22年度下半期		平成22年度末 未償還額
		借入額	償還額	
なし				